

かしはら 市議会のいま

第233号

令和7年(2025年)

3月定例会

3月3日～26日開催

P.2 / 本会議で審議した内容・結果

P.4 / お知らせ

P.5 / 委員会レポート

P.7 / 一般質問

P.11 / しぎかいトピックス

P.12 / ぎかいのうごき

藤原宮跡



大官大寺跡



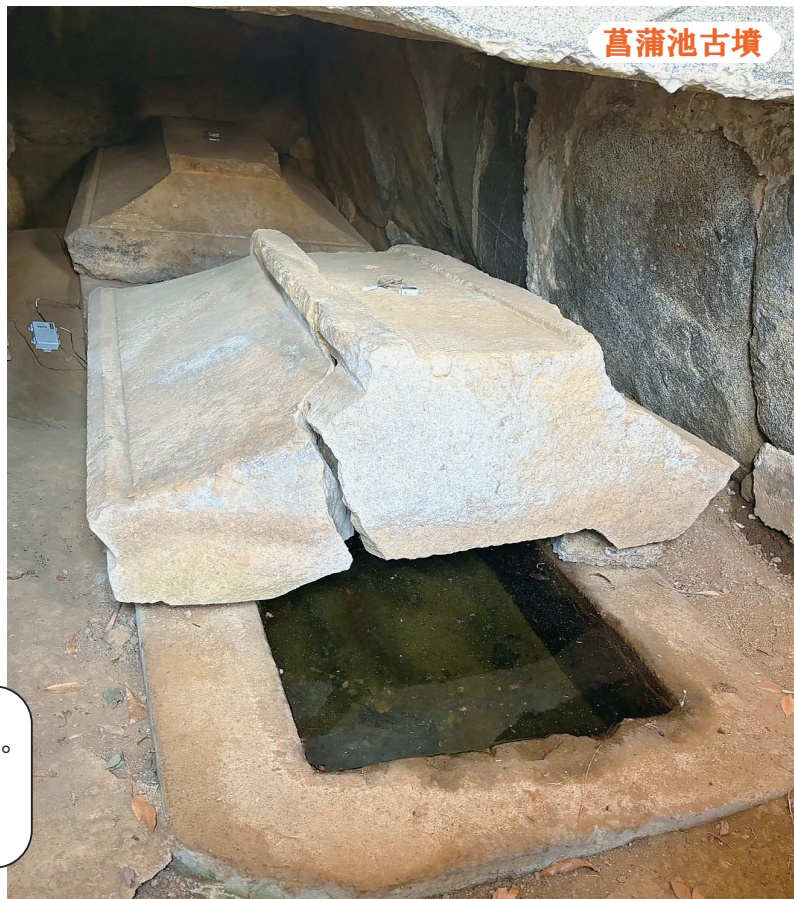
本薬師寺跡



表紙紹介

4月上旬に橿原市内の世界遺産登録の候補先を訪問してきました。
令和7年3月定例会で新たに「世界遺産登録に関する特別委員会」
が設立されました。詳しくはP.11 ページをご覧ください。

葛蒲池古墳



令和7年度当初予算が可決

一般会計の予算規模は

512億5,000万円

(対前年度比4.9%、24億1,000万円の増加)

討論の内容は4ページを
委員会の審議内容は5ページをご覧ください。

会議の結果

議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第29号	檀原市議会委員会条例の一部改正	可決 全会一致
	議第30号	檀原市議会個人情報の保護に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第31号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（費用弁償）	可決 全会一致
	議第32号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（期末手当）	可決 賛成多数
決議	決第1号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	可決 全会一致
	決第2号	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	可決 全会一致

市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第1号	檀原市会計年度任用職員の任用、給与、勤務条件等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第2号	檀原市職員の育児休業等に関する条例及び檀原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第3号	檀原市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の一部改正	可決 全会一致
	議第4号	檀原市の一般職の職員等の旅費に関する条例及び檀原市の常勤の特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第5号	がんばろう檀原！新型コロナ対策基金条例の廃止	可決 全会一致
	議第6号	檀原市自転車駐車場条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第7号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決 全会一致
	議第8号	檀原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決 全会一致
	議第9号	檀原市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第10号	檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第11号	檀原市国民健康保険税条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第12号	檀原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第13号	檀原市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正	可決 全会一致
	議第14号	檀原市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決 賛成多数

もっと詳しく！



議員提出議案



市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
一般	議第 15 号	檀原市手数料徴収条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 16 号	権利の放棄	可決 全会一致
	議第 17 号	権利の放棄	可決 全会一致
	議第 18 号	特定事業契約の変更	可決 全会一致
予算	議第 19 号	令和 6 年度檀原市一般会計補正予算（第 6 号）	可決 全会一致
	議第 20 号	令和 6 年度檀原市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	可決 全会一致
	議第 21 号	令和 6 年度檀原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	可決 全会一致
	議第 22 号	令和 6 年度檀原市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決 全会一致
	議第 23 号	令和 7 年度檀原市一般会計予算	可決 賛成多数
	議第 24 号	令和 7 年度檀原市国民健康保険特別会計予算	可決 賛成多数
	議第 25 号	令和 7 年度檀原市後期高齢者医療特別会計予算	可決 賛成多数
	議第 26 号	令和 7 年度檀原市介護保険特別会計予算	可決 賛成多数
	議第 27 号	令和 7 年度檀原市共有財産処分特別会計予算	可決 全会一致
	議第 28 号	令和 7 年度檀原市下水道事業会計予算	可決 賛成多数
同意	同意第 2 号	副市長選任につき同意を求めること	同意 全会一致
	同意第 3 号	公平委員会の委員選任につき同意を求めること	同意 全会一致
	同意第 4 号	固定資産評価員選任につき同意を求めること	同意 全会一致
	同意第 5 号	人権擁護委員の委員候補者の推薦	同意 全会一致
報告	報第 1 号	令和 7 年度檀原市土地開発公社事業計画の報告	—

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案 番号	議決 結果	会派・議員名																							
		自由民主党 檀原		自由民主党 藤原		好きやねん檀原 日本維新の会			一心		日本共産党		檀原市政 研究会		公明党				無会派						
		神田 眞美	細川 佳秀	谷井 幸	井ノ上 剛	橋口 和徳	吉田か ずき	森本 えみ	今井 りか	大保由 香子	竹森 衛	西川 正克	石井ひ とあき	杉井ゆう すけ	西岡次 郎	坂本正 樹	森前美 和	芳村ひろ み	奥田 寛	矢追も と	佐藤太 郎	うすい卓也（議長） 議長のため議決に 加わっていません。	井上 まさき	上田くによし	
議第6号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
議第11号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第14号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第23号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第25号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第26号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第28号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
議第32号	可決	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×		×	○		

○賛成 ×反対 ー欠席

討 論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議第 6 号 檜原市自転車駐車場条例の一部改正	
反対 日本共産党	運営費が税金と利用料で賄われている市民にとって重要な公の施設を、公共性を持たない民間企業に任せることは、公の施設の理念から外れるため反対する。
議第 11 号 檜原市国民健康保険税条例の一部改正	
反対 日本共産党	国民健康保険税の課税限度額の引き上げには反対であり、均等割や平等割の廃止など制度改革を行うことを提案して反対する。
議第 23 号 令和 7 年度檜原市一般会計予算	
反対 日本共産党	大阪・関西万博の市町村負担金を計上していることや、分庁舎の建設費用を毎年分割支払していることから、市民に寄り添った行政運営ができているとは言えず反対する。
賛成 自由民主党 藤原	市立小・中学校のトイレ洋式化、体育館等の空調整備、2 学期・3 学期の給食費無償化など、「子育てしやすいまち日本一」を目指しつつ、一方では、市債残高を着実に減らすなど、財政健全化にも積極的に取り組まれた予算編成だと判断し賛成する。
議第 24 号 令和 7 年度檜原市国民健康保険特別会計予算	
反対 日本共産党	国民健康保険税は皆が支払える額にすることや紙の保険証の継続を要望し反対する。
議第 25 号 令和 7 年度檜原市後期高齢者医療特別会計予算	
反対 日本共産党	後期高齢者医療制度は廃止し、高齢者が安心して医療を受けられるように国へ要請することを提案し反対する。
議第 26 号 令和 7 年度檜原市介護保険特別会計予算	
反対 日本共産党	保険料の減免制度を受けやすくする等、介護保険制度をより使いやすくすることを要請し反対する。
議第 28 号 令和 7 年度檜原市下水道事業会計予算	
反対 日本共産党	収入・所得の少ない人ほど重い負担になる消費税が賦課されており反対する。
議第 32 号 檜原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（期末手当）	
反対 好きやねん檜原 日本維新の会	多くの市民は賃金がなかなか上がらず、可処分所得が増えない中での物価高騰により、生活状況が厳しい方が多くいる中で、議員の期末手当を引き上げることに反対する。

夏のエコスタイルを実施しています

令和 7 年 5 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日まで夏のエコスタイルを実施しています。

エコスタイル期間中は、議会の会議や行事についても、ノーネクタイ等のエコスタイルとなります。



令和 6 年度の議会情報公開請求の件数は 1 件でした

議会情報は、議会情報公開請求により請求することができます。

なお、議員の政務活動費に関する資料はホームページに公開しています。

詳しくはホームページをご確認ください。



政務活動費



議会情報
公開請求

予算特別委員会

令和6年度榧原市一般会計

補正予算(第6号)

問 効果的な災害対応を行うに当たり新たに消耗品と災害用トイレトラックなどの備品を購入するために災害対策事業費が計上されているが、具体的にどのような消耗品を購入するのか。

答 備蓄用の消耗品として段ボールベッド、災害用備品としてバルーン投光器、発電機、炊き出し器、災害用のトイレ、災害用のトイレトラックの6点となっている。

問 トイレトラックとはどのようなものか。

答 今回購入するのは、災害時のトイレ問題を解消するための移動式の大形トイレトラックであり、男性用、女性用、障がい者用に対応するトイレになっており、移動してそのまま利用できるようになっている。

令和7年度榧原市一般会計予算

予算全体の質疑

問 予算に計上されている各補助金について榧原市補助金等検討委

員会で審議されると思うが、この委員会はどのように立ち上げ、どのような確認やチェックをするのか、詳しく内容を教えてほしい。

答 榧原市補助金等検討委員会は令和6年9月議会で条例設置され、その後、委員の選定等があり、5名の委員を委嘱した。本委員会は個々の補助金についてではなく、補助金の補助率が適正な設定になっているのか、長期間見直しされず継続している補助金の終期が適切に設定されているか等の様々な補助金全体の課題の方向性などの提言をいただく予定である。早ければ令和8年度予算に反映していきたい。

問 令和7年度当初予算は前年度比4.9%の増加だが、今後の予算の考え方を教えてほしい。

答 歳出については、人件費や扶助費等はなかなか削減は難しいが、市の努力で削減できるものは削減を考えており、柔軟な予算編成ができるように努めていきたい。歳入については、国・県の補助金の獲得やふるさと納税、寄附等も増やしていける様、今まで以上に財源確保に努めていきたい。

歳入の質疑

問 市民税が6.7億円増加している要因は。

答 個人については、納税義務者の75%を占める給与所得者を中心に堅調に推移しており、昨年度比500人程度増加している。また、法人については、法人件数がここ5年の伸び率が約3%で推移しており、企業収益の堅調な推移が見込まれることが要因。

問 ふるさと納税について、収入増加のために榧原市ならではのコンテンツで体験型のもの等は検討できるのか。

答 返礼品の発掘はふるさと納税の制度が始まったときからの課題であり、体験型の返礼品等の魅力ある返礼品の発掘に努めていきたい。また、今後はプロモーションやPRをしっかりと行い、榧原市の魅力を発信しながら寄附額の増加に向け取り組んでいきたい。

歳出の質疑

問 現段階での本庁舎整備に関する市長の考えは。

市長 本庁舎の場所は榧原市の中でも一等地にあることから、庁舎

機能を含む民間資金を活用した複合施設を造り、にぎわいを創出できるようにしていきたい。

問 保育士確保事業について、「保育士就職準備補助金」「保育士家賃補助金」「アルバイト保育士補助金」の3つの補助金の目的は。

答 待機児童の原因の多くは保育士不足によるものであり、3つの補助金で榧原市に就職を希望してもらえるようにしていきたい。

問 想定している保育士の年齢層は。

答 想定としては、若い保育士であるが、そこに限らず新しく保育士として就職される方に対して補助していきたい。

問 今までの保育士確保事業による成果は。

答 待機児童の数は、ここ2年ほど横ばいになっているが、補助制度がなければ横ばいにもならないと思う。また、保育士の数は増加している。今回の3つの補助金の新設により、すぐに効果が出るとは考えにくいですが、保育士不足解消につながるようにPRに努めたい。



総務常任委員会

橿原市自転車駐車場条例の一部改正

問 指定管理業務をする理由は。

答 業務委託の場合は仕様書で決められたことしか行えないのに対し、指定管理は民間のノウハウを活用できるメリットがある。自転車駐車場は長年赤字が続いていることから、指定管理者の経営努力により市民サービスを向上し、赤字縮小が見込めることから、指定管理制度を導入することになった。

問 駐輪場の利用者の状況は。

答 自転車の一時預かりの合計が令和3年度は約12万8千人、令和4年度は約13万6千人、令和5年度は約14万5千人とコロナ過から少しずつ回復傾向となっている。しかし今後は、人口減少もあり利用者の増加は見込めない。

問 指定管理者制度では、施設の修繕については、どの程度の規模であれば業者に負担してもらえるのか。

答 修繕の範囲や金額については、指定管理者の発注の仕様書に定め、市の負担と業者の負担をきっちりと区分していく。

建設常任委員会

橿原市手数料条例の一部改正

問 今回の改正で手数料が上がるが、どれくらい負担が増えるのか。

答 手数料の改正は、審査・検査基準が増えたことによる値上げであり、項目が多岐にわたるが、平均1.5〜1.6倍程度の値上げである。

問 近年の建築確認の件数は。

答 令和2年度416件、令和3年度500件、令和4年度493件、令和5年度441件となっており、令和6年度は推計で450件程度となる見込み。

厚生常任委員会

橿原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

問 今回の改正で橿原市災害弔慰金等支給審査委員会が設置されるが、どういった手続で開かれるのか。

答 災害による死亡や受傷であるかの判定が困難な場合に、有識者からなる委員が専門的な見地から審査する。判定については、まず市民の方に申し出てもらう形になる。

県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関する特別委員会

新駅整備等について

問 新駅の設置に関する奈良県、橿原市、近鉄の3者の費用負担割合は。

答 3者で協議を重ねた結果、新駅整備に関する費用負担割合は、国庫補助26%、奈良県50%、橿原市13%、近鉄11%でおおむね合意した。現在、令和7年3月中旬に協定締結のため調整を進めている。

問 新駅を中心とした賑わいをどのように作っていくのか。

答 新駅の西側については、アリーナが整備されることから、アリーナの利用者を見越した飲食系の施設が建つことをイメージしている。また、東側については、当面は医大の駐車場として利用されるが、今後、どういう形、どのタイミングでまちづくりをするのか、県と協議していく。市としては、四条池から万葉ホールまでの間については、医大や、周辺にある様々な施設・機能と連携するよう

うな形の土地利用を考えている。

問 新駅の利用者数の見込みは。

答 新駅の利用者の想定は、アリーナの整備が決まる前に1日の利用者を約9千人と見込んでいた。アリーナ整備により、多少の人数の増減はあると考えている。

問 他の駅と比較して約9千人の規模はどの程度なのか。

答 他の駅では3千人前後が多い。新駅については、医大の外来患者や働かされている方の利用が多いと考えられ、通常の駅よりも利用者が多くなると想定している。

問 アリーナ周辺の道の計画はあるのか。

答 市としては、アリーナの南側に近鉄線路のアンダーパスになっている市道があり、恐らくそこからアリーナへの進入路になると考えている。今後、駐車場の配置を踏まえた上、どの場所に交差点を造って、どの場所に道路を配置したらいいのか、県との調整を進めていく。



会議録



録画映像



西川 正克

会派

日本共産党

録画映像は
こちら



檀原文化会館の閉鎖問題について

問 これまでの経過について。

答 令和6年1月4日に行われた奈良県知事の記者会見で、老朽化の進む県立檀原文化会館を廃止する方針をだされた。その後、県と檀原市との間で意見交換を行ってきたが、令和6年6月議会で廃止の方針に変わりはないと表明された。市としては大和八木駅周辺に文化ホールの機能を持ち合わせた何らかの施設の必要性を知事に伝えている。

問 亀田市長は昨年2月29日に檀原文化会館の廃止については賛成できないという意見を山下知事に表明されているが、これは閉鎖には反対だと受け止めていいか。

市長 県の檀原文化会館が奈良県の中南和の拠点となる大和八木駅周辺にあることの重要性・必要性を山下知事に伝えていく。

檀原市の公共交通について

問 乗合交通ますが号についての

これまでの取り組みと今後について。

答 令和5年から3年間の計画で実証実験している。1年目の利用者は190人だったが2年目はルートを増やすなどの改善で約4倍の763人の利用があった。3年目の今年はさらに地域の方々の声を聴いて運行方法を改善していきたい。

補聴器の補助について

問 補聴器の購入の補助について奈良県の市町村の取り組みはどうなっているか。

答 桜井市、香芝市、三郷町、斑鳩町、河合町の5市町で取り組みされている。

問 過去、檀原市議会でも一般質問で補聴器の購入の補助については検討するとの答弁だったが、その後検討はされたのか。

答 国としての支援についてしっかりと要望していくと同時に、市としても軟骨伝導イヤホンも含めて引き続き検討していく。



竹森 衛

会派

日本共産党

録画映像は
こちら



介護保険事業サービスについて

問 従業員の給与等の処遇改善がなされているにもかかわらず、訪問介護の倒産、休業業、解散が多いことについて、どう認識しているか。

答 休業や廃業が増加している要因として、人材不足が大きく影響していると考えられる。処遇改善加算が賃金の伸びに追いついていないのも確かである。また、訪問介護の基本報酬が下げられ、小規模事業所の運営が危ぶまれている。

問 子どもや孫が介護することによる介護離職、**ヤングケアラー**の問題。介護を提供する体制を改善する手当てを今後どう図っていくのか。

答 訪問介護職員の不足により、介護離職やヤングケアラーに至らないよう、地域包括支援センターやブラunch、ケアマネジャーの相談からその人の困り事に応じたサービス提供につながるように協力しながら進めていきたい。

問 令和6年度より、地域包括支援

センターが南北2つに分かれている2つに分けたことによる問題点をどのように把握しているか。

答 地域でサービスの質の格差が生じないように情報共有を両センターと市との間で密にしている。また、適正な運営ができていくかどうか、運営協議会による評価をいたしながら、取り組んでいきたい。

交通安全施策について

問 通学路等の安全確保にあたり、下校中の事故が最も多い。対策の進捗状況はどうなっているか。

答 檀原市通学路安全対策プログラムを策定し、小学校区を3ブロックに分割し、3年に1度のローテーションで点検を行っている。令和6年度は、八木中学校ブロックで報告された29の危険箇所について、どう対応するかという対策を行った。また、こども園、小中学校向けに交通安全教室を実施している。幼少期から交通安全思想を身に付けてもらうため、活動が続けていきたい。



井ノ上 剛

会派

自由民主党

藤原

録画映像は
こちら



公有財産貸借契約について

問 K団体との公有財産貸借契約上の問題に関する民事調停の進捗は。

答 令和6年12月市議会で議案可決後、令和7年2月に調停申立てし、貸付料の4%への増額と未納分230万円余の支払いを求めている。調停期日は令和7年4月17日に設定された。

問 市の補助金が榎原市観光協会を介してK団体の家賃に使われている状況についての見解は。

答 観光協会がK団体ビルをテナントとして借用しており、その家賃には市の補助金が一部充当されている。しかし補助金は要綱に基づき適正に支出されており、補助目的から逸脱していないため、現時点で問題はないと判断している。

問 過去からの貸付料増額交渉の事実確認について。

答 平成30年から貸付料を4%に戻す協議は継続して行われており、

突然の要求ではない。団体側が4%の請求に応じることなく、1.5%分を供託されたので、今回の調停申立てに至った。

問 新聞報道による補助金迂回支出の疑いと市の認識は。

答 当時の文書は保存期間を過ぎ廃棄済みであり確認できないが、現在においては補助金審査が厳格に行われており、団体間での不適切な金銭のやり取りは存在しない。

問 新聞報道への対応と市の信頼回復の姿勢は。

答 新聞報道にある内容は事実と異なる可能性があり、市としては調停の場などで事実関係を明確にし、法的判断を仰ぎつつ、適切に対応していく考えである。



吉田 かずき

会派

好きやねん榎原

日本維新の会

録画映像は
こちら



榎原市内小中学校における「電話対応の音声ガイダンス導入」について

問 学校における音声ガイダンス電話の導入状況と効果は。

答 現在導入はされていないが、教員の長時間勤務是正と業務効率化のため、令和7年度中に音声ガイダンス及び録音可能システム機器の導入を予定している。導入後は、教材研究や子どもとの関わりに時間を充て、教育の質向上を図る。

問 保護者への理解促進はどう行うのか。

答 アプリの「**コドモン**」やPTA総会などを活用して丁寧に説明し、協力を求める。

問 緊急時の連絡体制は。

答 原則18時までの対応としつつ、緊急時には関係機関と連携し、迅速な対応体制を整える。

問 教員の働き方改革の具体的取組は。

答 ICT活用、業務削減、部活動

の地域移行、ノー残業デーなどを進め、負担軽減と授業・支援の質向上を目指す。

榎原市内小中学校

多目的トイレの設置について

問 LGBTQ+への対応と支援の現状は。

答 令和7年4月よりパートナーシップ宣誓制度を開始する。市民等との意見交換を通じて、多様性に配慮した制度運営を行う。

問 小・中学校における多目的（バリアフリー）トイレ整備状況は。

答 市内21校中13校に設置済であり、残りは令和8年度以降、洋式化と併せて整備の検討を予定。

問 公共施設全体でのバリアフリートイレ整備方針は。

答 構造的制約もあるが、創意工夫しながら段階的に改善を進め、多様性に配慮した施設づくりを目指す。

用語 コドモン

解説 保育・教育施設向けの業務を効率化し、先生と保護者のコミュニケーションを円滑にすることを目的とするアプリ。



橋口 和徳

会派

好きやねん檀原

日本維新の会

録画映像は
こちら



带状疱疹ワクチンについて

問 4月からの接種に向けた市民への周知や接種体制はどうなっているか。

答 対象者約7600人に対し4月中旬を目標に個別に通知し、また、広報5月号、ホームページにて詳細を掲載する予定。

問 50歳以上で罹患率が高くなる。一部市町村において50歳以上の接種希望者に費用の助成を行っているが、県内の実施状況は。

答 令和6年度時点で県内1市3村で50歳以上の住民に対し助成を行っている。

問 本市でも助成制度の創設を検討すべきでは。

答 これまでも任意接種への助成の要望を受けているが、檀原市としては、定期接種以外はいくまでも個人の意思による接種であり、带状疱疹の予防接種についてのみ公費で助成を行うことは平等性を保つことが難しい。

檀原市マスコットキャラクターの使用について

問 藤原宮跡の世界遺産登録に向け、マスコットキャラクターを市の観光振興の場面で広く活用すべきである。市の魅力発信や地域活性化にも繋がる。市民や民間事業者が使用する際の許諾手続きはどうなっているか。

答 使用に関する条件は檀原市観光PRキャラクター取扱要綱で定められている。市に対して使用申請を行えば使用可能。

問 利用実績はどうなっているか。

答 令和6年度の利用実績は団体が7件、個人が0件である。

問 個人が申請するには現在の取扱要綱はハードルが高く、他の自治体と同様に本市でも柔軟な対応を検討すべきではないか。

答 本市のマスコットキャラクターの利活用を促進する為には、使用しやすい運用ルールを設け、使用ガイドラインを作成しホームページ等で周知するなどを検討する。

投票率向上の取組について

問 コロナ禍の影響を受け実施回数が減少した出前講座を広め、増やしていく為の刺激策は。

答 校長会での呼びかけで未実施1校に今後、講座実施予定。伝える側のレベルアップも継続的に図り、出前講座の様子をHPで掲載。生徒会の選挙で運営のアドバイスや実際の選挙で使う機材の貸し出しを行っていく。

問 投票率が低い年齢層は。その年齢層に対し重点的に対策して欲しいがどうか。

答 先の市議選では20代が26.1%と投票率最低。LINEやXなどでイラストや動画を何度も発信する事で、視覚的に訴えていく。また公職選挙法の制度改正を注視し、新たな仕組みが可能な際には導入し、若年層への主権者教育やSNSを用いた啓発も重点的に行い、投票率向上に向けて鋭意取り組んでいく。



森本 えみ

会派

好きやねん檀原

日本維新の会

録画映像は
こちら



路上喫煙と市内美化の取組について

問 地域のボランティア人材の不足と高齢化の進む中、美化活動の取組を今後も持続させていく為の対策は。

答 団体内の高齢化や構成人員の減少等により、活動の持続性が懸念される。これまでの取組は維持しつつ、新たに若年層を主体とした団体を組織出来るよう、働きかけを行う。「檀原市環境審議会」や「廃棄物減量等推進審議会」の委員を若年層にも委嘱し、その意見を市の政策に積極的に取り入れていく。

問 市内美化には市民の意識も重要。環境教育の一環として子ども達と一緒に地域美化の機会を今後、積極的に作って欲しいがどうか。

答 既存の美化活動への幅広い年齢層の参加を促すとともに、市内美化の新たな活動に対する補助制度など、支援制度の情報提供等を行っていきたい。



矢追 もと

会派

無会派

録画映像は
こちら



保護者に寄り添った待機児童対策

問 本市の最新の待機児童数を教えて欲しい。また12月送付の通知で待機児童になったことを知った保護者への対応状況は。

答 令和7年2月4日時点で、潜在待機児童308人、うち実質待機児童が72人。通知到着後1週間程度は係員全員で切れ目なく電話と窓口で対応した。希望園に入所したい旨のご相談が1番多い。

問 希望園に入りにくい為、様々な施設を選択肢に入れる必要があるが、分かりづらく情報にたどり着けない方がいる。保護者の疑問や不安に寄り添える「保育サービスコーディネーター」を配置し、ニーズにあった園の紹介、申請手続きの説明などを行うてはどうか。

答 方法は提案も踏まえ検討する。

問 今年は保護者を集めた説明会だけでなく行なっているのか。

答 実施にむけ具体的に検討する。保育士不足で一時預かりも予約

が取りにくい。ベビーシッターの利用料を補助する制度を設けては。

答 市民のニーズが少なく、質の担保など課題がある。

子育て世帯へのおむつ用ゴミ袋 無料配布について

問 令和元年度に3万2千人だったことも広場の延べ利用者は、令和5年度には1万6千人と半減。支援窓口や育児仲間との繋がり創出も兼ね、子育て支援施設でおむつ用ゴミ袋を配布してはどうか。

答 効果は期待できるが、まずは相談できる場所を増やす必要がある、繋がるための手法を検討したい。

災害時のご遺体への対応について

問 災害時に亡くなった方の尊厳を守る為、ご遺体の安置所を事前決めておくとともに、警察や葬祭業者との訓練を実施してほしい。

答 候補施設は検討する必要がある。合同の訓練の実施も検討する。



森前 美和

会派

公明党

録画映像は
こちら



高齢者の移動支援について

問 運転困難に伴う閉じこもり等による健康リスクが懸念される。一方、交通事業者の人手不足等によるバスの便数減少により、公共交通の利便性低下の悪循環を生んでいる。乗合

答 地域住民の移動ニーズを一つでも多く叶えるため協議を重ねる。

問 超高齢化社会に向けて、市民同士による自助や互助の取組は。

答 「買い物支援サービス実施店一覧」等の冊子を作成し、住民主体の支え合い活動を推進している。

問 移動支援を必要とする方が更に増加すると予想される。今後の取り組みについて市長の考えは。

市長 便利なまちではあるが、そこをどのようにカバーしていくのか大きな問題と捉えている、しっかりと検討を進めていきたい。

投票しやすい環境整備について

問 高齢者や障がいのある人が投票

しやすい環境を整えるため投票支援カード、**※コミュニケーションボード**、視覚障がい者のための投票用紙記入補助具を導入してはどうか。

答 他団体での事例等を参考に引き続き調査・研究をしていく。

問 指定の投票所総数、土足で入る事出来ない投票所及び階段を使う投票所の数は。

答 34の投票区の内、土足で入る事の出来ない投票所9、階段を使う投票所17。管理者の承諾を得て、畳や床にビニールマットを敷設し、必要に応じ調整できる。

誰もが安心して搾乳ができる 環境づくりについて

問 市内公共施設の授乳室に搾乳可能マークを掲示し授乳室での搾乳の理解を広げていくべきと考えるが。

答 現在は、本市の各施設全ての授乳室などで搾乳可能であるマークの掲示を行っている。社会全体で理解が広がるよう、促進に努める。



石井 ひとあき

会派

檀原市政研究会

録画映像は
こちら



株式会社カプコンとの包括連携協定

問 株式会社カプコンとの包括連携協定の成果の検証方法は。

答 数値としての検証は難しいが引き続き認知向上を図っていく。

問 アンケート等の調査をする気持ちはあるか。

答 検討していきたい。

問 銅像を建てているが銅以外の素材は検討したか。

答 検討したがリアルな表現と長持ちする素材ということで選定した。今後は他の素材も検討していく。

問 他の素材の金額は。

答 見積りはとっていない。

問 今後、像の設置計画を立てる予定はあるか。

答 様々な可能性を探りながら関係各所と協議して進めていく。

問 協定を利用した市長のビジョンは。

市長 キャラクターを使用させていただき、檀原市をいい所と感じていただけるような仕掛けをしていく。

檀原市教育施設再配置基本方針

問 檀原市教育施設再配置基本方針の前期の進捗は。

答 旧白檀北小学校の長寿命化改良工事が1年延期になったが遅滞なく進めていきたい。

問 安全な通学手段の確保のため、特定地域学校選択制を検討しては。

答 様々な課題があり難しいが再配置計画の中で通学区域の在り方についても議論していく。

問 地域を知る機会をどのような形で子供に提供しているか。

答 社会科や総合学習の時間に現地で話を聞くなどしている。また、本市独自の教材も活用している。

問 教育長と市長のシビックプライドの醸成についての思いは。

教育長 学校・家庭・地域が一体となり環境の充実に努める。

市長 檀原市の歴史を学んでもらい郷土愛を育むことは大事。子供の時からしっかりと教えていきたい。

世界遺産登録に関する特別委員会が設立

これまでの経緯

令和7年1月28日に文化庁の報道発表において「飛鳥・藤原の宮都」を世界文化遺産の国内推薦遺産として、ユネスコへ推薦書を提出することが決定いたしました。令和7年夏頃に[※]イコモスの現地調査を経た後、ユネスコ世界遺産委員会で審議され、順調に進めば令和8年夏頃には世界遺産として正式に登録される見込みです。



※令和7年3月12日に初開催された委員会の様子

設立目的と目標

これまでの議会内の議論は、主に登録推進が中心でした。登録後を見据えた議論が十分に行われていないと考えており、特別委員会の役割として「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録実現後に焦点を合わせ、議論を深めることを目的とします。具体的には、適切な議論を行えるよう、議員の為の勉強会の開催、さらに、世界遺産登録後の保存・活用に向けた政策について、その取組の方向性をつけていきます。

用語 イコモス

解説

文化遺産の保存を目的とする国際非政府組織。世界遺産の候補を調査し、世界遺産委員会に報告する役割を担う。

ぎかいのうごき

発行日／令和7年6月1日

発行／橿原市議会
編集／議会広報委員会

橿原市小房町11番5号
〒634-0075

メール
bikai@city.kashihara.nara.jp
FAX
0744-249702
TEL
0744-473521

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
2月27日	議会運営委員会	3月定例会の運営について 他
2月28日	議会広報委員会	かしはら市議会のいま臨時号の編集について 他

会議等の出席

日時	会議名	出席者
2月20日	奈良県市議会議長会	うすい議長、西岡副議長、局長
	奈良県広域水道企業団議会	うすい、西岡、佐藤各企業団議員、局長
2月27日	奈良県広域消防組合議会第1回定例会	うすい組合議員、局長

要望書の受理

全議員・市長・副市長・教育長及び議場に出席した全職員に写しを配布しました。

受理日	件名
1月20日	議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかがわかるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情
	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情
1月21日	自治委員会関連補助金等に関する要望書
2月13日	政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規制の徹底を求める要望書



議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま
(バックナンバー)